様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３２６０８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2022
課題番号：１６Ｋ１２３１９

研究課題名（和文）メンタルヘルス対策における産業看護職のコンピテンシーに関する研究

研究課題名（英文）Research on Competency of Occupational Health Nurses in Mental Health Measures

研究代表者
久保　善子（Kubo, Yoshiko）

共立女子大学・看護学部・准教授

研究者番号：００４１２６６９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：目的：産業保健師のストレスチェック制度体制の構築に関する施策化のコンピテンシーを明らかにし、コンピテンシー尺度の開発およびコンピテンシーの特徴等の検討した。方法：質的記述的研究法を用いてコンピテンシーを抽出し、尺度開発のために属性・コンピテンシー尺度案（27項目）を記載した無記名自記式質問紙調査票を配布・回収した。分析は項目分析・プロマック斜交回転による探索的因子分析を行った。結果：22項目を因子選定条件に従って因子分析を行った結果、4因子を抽出した。Cronbach’sα係数は全体が0.856であった。考察：尺度は併存妥当性に関しては課題を残したが、一定の信頼性と妥当性を有すると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
メンタルヘルス不調により休業・退職する労働者の割合は高く、精神障害等による労働災害認定者件数も増加している状況にあり、依然として労働者のメンタルヘルス対策は喫緊の課題である。産業保健師は労働者のメンタルヘルス対策を行う中心的な存在であるが、約8割の産業看護職が職場のメンタルヘルス対策を行う上で困難を抱えているとの報告がある。さらに、海外・国内共に、メンタルヘルス対策に特化した産業看護職のコンピテンシーに関する先行研究はなく、これらを明確にすることが急務である。したがって、コンピテンシーを適切に評価できる尺度を用いて、コンピテンシーを評価することは、現任教育の改善に貢献できる。

研究成果の概要（英文）：Objective：This study aimed to de develop a competency scale for the establishment of a stress check system among Occupational health nurses, to examine the characteristics and influencing factors regarding the competency. Methods：Extraction of competencies: To identify competencies, interviews with occupational health nurses were conducted and analyzed using qualitative descriptive research methods. Scale development: A self-administered, unmarked questionnaire was mailed, distributed, and collected. The measurement used demographic variables, and a competency scale (27 items).Results：22items were examined and factor analyzed according to the factor selection criteria, and four factors were extracted. The overall Cronbach's alpha coefficient was 0.856. Discussion:20item, 4factor scale was extracted as a competency scale of occupational health nurses regarding the establishment of a stress check system. This scale was found to be reliability and validity.

研究分野：地域看護学

キーワード：産業保健師　メンタルヘルス　コンピテンシー　施策化

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

平成 25 年度の調査によると、メンタルヘルス不調により休業または退職した労働者がいる事業所の割合は、前年度より悪化しており、最も多い情報通信業では約 30%であった。労働者の自殺者数は、年間 9 千人前後であり、精神障害等による労働災害認定者件数も増加している状況にあり、依然として労働者のメンタルヘルス対策は喫緊の課題である（厚生労働省,2015）。これらの状況を鑑み、平成 27 年 12 月より労働者へのストレスチェックと面接指導の実施が法制化され、労働者が 50 人以上雇用されている事業場では、ストレスチェックと面接指導の実施は必須の取り組みとなった。さらに、これまでに対策が講じられることが少なかった小規模の事業場においても努力義務で実施されることとなり、産業看護職に求められる役割は拡大している。

そこで、研究者は、コンピテンシーに着目した。コンピテンシーとは、「課業や職責を有能に果たすために必要とされる一連の行動パターン（Boam＆Sparrow,1992）」とされる。昨今、臨床看護の分野では、看護管理の領域を中心にコンピテンシーに関する多くの書籍や論文が散見されるようになった。また、海外の産業看護の分野においては、米国の産業看護学会や欧州連合において、組織的にコンピテンシーが明確化され、併せて現任教育のカリキュラムが体系化されている。しかし、日本の産業看護の分野のコンピテンシー研究は、申請者らが行った特定健診・保健指導に関する研究（2011）と河野ら（2013）が行った産業看護職の業務全般に関わる研究のみであり、まだまだ研究が必要な分野である。加えて、海外・国内共に、メンタルヘルス対策に特化した産業看護職のコンピテンシーに関する先行研究はなく、これらを明確にすることが急務である。

また、保健師においては、国の定める法令や地方公共団体の基本計画等の政策を、地域や職場の現状やニーズに合うように活動を行うための施策化する役割や、日々の保健師活動よりアセスメントしたニーズや健康課題に基づき事業化する役割がある。行政の保健師の施策化・事業化に関する先行研究（吉岡,2003,2004；塩見,2008,2009）は散見されるが、産業保健師の施策化に関する研究は見当たらない。

したがって、産業看護職がメンタルヘルス対策を行うにあたり必要なコンピテンシーの一部として、ストレスチェック制度体制の構築に関する事業所内での施策化のコンピテンシーを明らかにし、これらを適切に評価できる尺度を用いて、コンピテンシーを評価し、現任教育に反映させていく必要があると考えた。

２．研究の目的

本研究は、産業看護職がメンタルヘルス対策を行うにあたり必要なコンピテンシーの一部として、ストレスチェック制度体制の構築に関する事業所内での施策化のコンピテンシーを明らかにし、これらを適切に評価できる尺度を用いて、コンピテンシーの特徴および影響要因の検討することを目的とした。

３．研究の方法

（1）コンピテンシーの抽出

ストレスチェックの企画に関わった産業保健師を対象に、産業保健関連の研修会にて研

究参加者を募集し、参加希望した者とした。ストレスチェック制度において、産業保健師が実施した内容等を半構造化面接法にてインタビューを行った。調査時期は、2016 年 2 月-2017 年 5 月である。分析方法は、インタビューデータよりコンピテンシーに関する語りを抽出し、コードを作成した。さらに、意味内容の類似したコードを集め、サブカテゴリー・カテゴリー化した。倫理的配慮は所属大学の倫理委員会の承認後、上司・対象への同意を得た上で実施した。

（2）尺度開発

研究会に所属する産業保健師 96 人に、無記名自記式質問紙調査票を郵送し配布・回収を行った。調査期間は 2019 年 7 月～8 月であり、調査内容は、対象・勤務先の属性、インタビュー内容を質的記述研究法を用いて分析し、内容妥当性の検討を行ったコンピテンシー尺度案（27 項目、5 件法）であった。分析方法は尺度案に対する選択肢の回答割合や分布を算出するとともに、項目分析として天井・床効果、項目間相関、I-T・G-P 分析、主成分分析を行い、項目の除外を検討した。ついで、主因子法プロマック斜交回転による探索的因子分析を行った。信頼性の検討には、折半法・Cronbach’sα係数を求めた。所属大学の倫理委員会の承認を受けて実施した。

４．研究成果

（1）コンピテンシー抽出

①結果

研究参加者は 10 人であり、平均年齢は 40.8（SD＝6.6）歳、産業保健師としての平均勤務年数 14.5（SD＝7.9）年であった。コンピテンシー：125 個の（コード）、27 個の〈サブカテゴリ〉、8 個の「カテゴリ」が抽出された。「メンタルヘルスやストレスチェック制度に関する情報収集を行う」は 2 個のサブカテゴリ、「ストレスチェックの実施にむけて、会社の主体性を引き出す」は 3 個のサブカテゴリ、「法律や会社の方針に従い、実情に合った展開を支援する」は 4 個のサブカテゴリ、「労働者が安心して受検できる環境を整える」は 2 個のサブカテゴリ、「ストレスチェックの実施にむけて、関係者と一緒に取り組む」は 3 個のサブカテゴリ、「効果的なストレスチェックの実施方法を採用する」は 7 個のサブカテゴリ、「メンタルヘルス対策を強化する」は 2 個のサブカテゴリ、「労働安全衛生体制の見直しを行う」は 2 個のサブカテゴリから形成された。

②考察

産業保健師は政府からおりてきたストレスチェック制度の内容を理解した上で、事業場の特性に合った体制を構築し、円滑で効果的に展開できるような仕組みを整えていた。さらに、産業保健スタッフのみで取り組むのではなく、会社や人事総務部門の担当者に働きかけ、事業場内で組織的に実施できるように心がけていた。そして、実施に関わる関係者が円滑に取り組めるように、助言者・支援者として関与していることが明らかになった。

（2）尺度開発とコンピテンシーの特徴および影響要因

①結果

研究参加者は、62 人であり、平均年齢 48.1（SD＝6.3）歳であった。雇用元は企業 51 人であった。項目分析：天井効果が見られた項目が 3 項目あり、床効果はなかった。項目間相関では全項目に有意な相関がみられ、G-P 分析では全項目で得点の高い群の得点が

高かった。I-T 分析では全項目において総得点との相関係数が 0.3 未満の項目が 1 項目あり、主成分分析では因子負荷量が 0.4 以下であった項目が 1 項目あったため、これら 2 項目を除外した。22 項目を因子選定条件に従って検討し因子分析を行った結果、4 因子を抽出した。第 1 因子は、個人情報の保護等、受検者が安心して回答できる体制の整備を行ったいたため「労働者が安心して受検できる環境を整える」、第 2 因子は、費用対効果や職場環境改善を考慮してストレスチェックの業者やシステム選定をしていたため「効果的なストレスチェックの実施方法を採用する」、第 3 因子は、事務職、産業医、精神科医等ストレスチェックの実施に向けて役割の調整を行っていたため「ストレスチェックの実施にむけて、関係者と一緒に取り組む」、第 4 因子は、ストレスチェック制度の導入を好機と捉え、心の健康づくり計画と連動させてメンタルヘルス対策を強化していたことから「安全衛生体制の見直しやメンタルヘルス対策を強化する」と命名した。累積寄与率は 60.58%であった。信頼性としては、折半法の信頼係数は 0.82 であり、Cronbach’sα係数は全体が 0.856（4 因子 0.86～0.76）であった。

コンピテンシーの特徴としては、各因子を項目数で平均化した得点で、最も高かった因子は第 1 因子「労働者が安心して受検できる環境を整える」であり、次いで第 3 因子「ストレスチェックの実施にむけて、関係者と一緒に取り組む」であった。また、全ての下位尺度において一般職よりも管理職の方が得点は高かった。重回帰分析において、尺度得点に有意差のあった説明変数は、第 2 因子と第 4 因子の得点と産業看護職としての経験年数、資格：学会認定、管理職であった（Adjusted R^2＝0.195）。

②考察

尺度の信頼性については、折半法、Cronbach’sα係数により、信頼係数が 0.76 以上あり、内的整合性を確保していることが確認された。妥当性は、項目選定の時点において検討を重ねたが、尺度案作成段階における内容妥当性を検討しなかった。そのため、各項目の適切性における客観性を確保する必要があったと考える。さらに、因子分析を行い、因子的妥当性の検討を行った。因子は、当初予定したフェーズの構成と類似していたため、構成概念妥当性は担保できたと考える。全ての下位尺度において一般職よりも管理職の方が得点は高かったため、既知集団妥当性も担当できたと考える。しかしながら、回収率が低く、研究参加者が少なかったため、対象に偏りがあることや、併存妥当性の確認ができなかったことが、本研究の限界である。

コンピテンシーの特性や影響要因については、第 2 因子および第 4 因子は管理的な要素が強く、組織的な調整が必要なコンピテンシーであるため、経験年数が長く、学会認定の資格があり、管理職である産業保健師が担う傾向にあった。したがって、経験の浅く、一般職の産業保健師に対して、第 2 因子・第 4 因子のコンピテンシーを強化する教育プログラムの提供等が必要であると考えられる。

（3）結論

ストレスチェック制度体制の構築に関する事業所内での施策化のコンピテンシー尺度として、22 項目 4 因子の尺度項目が抽出された。この尺度は、併存妥当性に関しては課題を残したが、一定の信頼性と妥当性を有すると考えられた。コンピテンシーを強化する教育プログラムの提供等については、引き続き、介入研究等を行い、効果検証を行っていきたいと考える。

文献

・厚生労働省（2015）．ストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策等, https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/index.html.

・Boam R,& Sparrow P.(1992).Designing and achieving competency: a competency-based approach to developing people and organizations, McGraw-Hill.

・原善子,中谷淳子,亀ヶ谷律子,飯野直子,森晃爾,石原逸子(2011). 特定健診・特定保健指導における保健師のコンピテンシー,日本看護学会論文集地域看護,(41),231-234.

・河野啓子(2013).産業看護職に必要とされるコンピテンシーならびに産業看護教育の在り方に関する研究,文部科学省化学研究費補助金報告書.

・吉岡京子,岡本有子,村嶋幸代(2003).日本の地方公共団体に働く保健師の施策化に関する文献レビュー,日本地域看護学会誌,5(2),109-117.

・吉岡京子,麻原きよみ,村嶋幸代(2004).地域の健康問題に関する保健師による事業創出プロセスと方策-課題設定と事業案作成の段階に焦点を当てて-,日本公衆衛生雑誌,51(4),257-271

・塩見美抄,岡本玲子,岩本里織,松田宣子(2008),事業・社会資源の創出に関する保健師のコンピテンシー尺度開発のための尺度項目精選,神戸大学医学部保健学科紀要,23,79-88.

・塩見美抄,岡本玲子,岩本里織(2009),事業・社会資源の創出に関する保健師のコンピテンシー評価尺度の開発 信頼性・妥当性の検討,日本公衆衛生雑誌,56(6),391-401.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計9件（うち査読付論文　9件／うち国際共著　2件／うちオープンアクセス　9件）

１．著者名 Yoshiko Kubo, Fumiko Kajii, Kinu Takahashi, Sumiko Satake, Junko Ishikawa, Ruka Mochizuki, Junko Shimasawa, Motoko Kita	４．巻 66
２．論文標題 Clarification of Self-Motivated Learning Behaviors among Undergraduate Student Nurses in Japan	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Jikei Medical Journal	６．最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Yoshiko Kubo, Yoko Hatono, Tomohide Kubo, Satoko Shimamoto, Junko Nakatani	４．巻 66
２．論文標題 Relationship between Job and Home Life Satisfaction and Demographic Characteristics among Occupational Health Nurses in Japan	５．発行年 2018年
３．雑誌名 Japanese Journal of Occupational Medicine and Traumatology	６．最初と最後の頁 289-297
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 久保善子，鳩野洋子，久保智英，島本さと子，中谷淳子	４．巻 66
２．論文標題 産業看護職のキャリアアンカーに影響する要因の検討	５．発行年 2018年
３．雑誌名 日本職業・災害医学会誌	６．最初と最後の頁 476-485
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Yoshiko Kubo, Yoko Hatono, Tomohide Kubo, Satoko Shimamoto, Junko Nakatani	４．巻 4(2)
２．論文標題 Relationship between Career Anchors and Demographic Characteristics among Occupational Health Nurses in Japan	５．発行年 2017年
３．雑誌名 International Journal of Occupational Health and Public Health Nursing	６．最初と最後の頁 27-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Yoshiko Kubo, Yoko Hatono, Tomohide Kubo, Satoko Shimamoto, Junko Nakatani, Barbara J. Burgel	4．巻 58(6)
2．論文標題 Development of the Career Anchors Scale among Occupational Health Nurses in Japan	5．発行年 2016年
3．雑誌名 Journal of Occupational Health	6．最初と最後の頁 519－533
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1539/joh.16-0011-OA	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Yoshiko Kubo, Yoko Hatono, Tomohide Kubo, Satoko Shimamoto, Junko Nakatani, Barbara J. Burgel	4．巻 14(11)
2．論文標題 Exploring Career Anchors among Occupational Health Nurses in Japan: A Qualitative Study	5．発行年 2016年
3．雑誌名 Japan Journal of Nursing Science	6．最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jjns.12137	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1．著者名 Tomohide Kubo, Masaya Takahashi, Xinxin Liu, Hiroki Ikeda, Fumiharu Togo, Akihito Shimazu, Katsutoshi Tanaka, Naoki Kamata, Yoshiko Kubo, Junko Uesugi	4．巻 58(11)
2．論文標題 Fatigue and sleep among employees with prospective increase in work time control: a 1-year observational study with objective assessment	5．発行年 2016年
3．雑誌名 Journal of Occupational and Environmental Medicine	6．最初と最後の頁 1066-1072
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1097/JOM.0000000000000858	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 久保善子	4．巻 25 (3)
2．論文標題 地域看護に活用できるインデックス ・キャリア・アンカー	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本地域看護学会誌	6．最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Yoshiko Kubo, Ishimaru Tomohiro, Hino Ayako, Nagata Masako, Ikegami Kazunori, Tateishi Seiichiro, Tsuji Mayumi, Matsuda Shinya, Fujino Yoshihisa	4．巻 63(e12281)
2．論文標題 A cross-sectional study of the association between frequency of telecommuting and unhealthy dietary habits among Japanese workers during the COVID-19 pandemic	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Journal of Occupational Health	6．最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/1348-9585.12281	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 久保善子，鳩野洋子，久保智英，島本さと子，中谷淳子
2．発表標題 どのような産業看護職の属性や状況が仕事の成果に結びついているのか？
3．学会等名 第92回日本産業衛生学会
4．発表年 2019年

1．発表者名 久保善子，鳩野洋子，久保智英，島本さと子，中谷淳子
2．発表標題 どのような働き方が産業看護職の仕事と家庭の満足度の向上に結びつくのか？：属性による検討
3．学会等名 第91回日本産業衛生学会
4．発表年 2018年

1．発表者名 久保善子
2．発表標題 産業看護職のキャリアアンカーと属性との関連
3．学会等名 第89回産業疲労研究会
4．発表年 2018年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関